

## 適時開示体制について

### (1) 適時開示体制の整備及び運用状況

#### a 適時開示体制の整備に向けた取り組み

当社は、会社情報の適時開示体制の充実をコーポレート・ガバナンスの一環として位置付けしており、投資者の投資判断上で重要であると認められるものに対しては、迅速かつ正確・公平に開示することを重視しております。

なお、迅速かつ正確・公平に開示された会社情報は、当社ホームページのIR情報欄においてその内容を株主並びに一般投資家に向けて開示しております。

また、重要事実の判断を可能にするため、情報の取扱を具体的に規定した「内部情報管理規程」によりルール化し、重要事実が発生した場合の問い合わせ窓口（総務部）を一元化し、各部門の責任体制を整えております。収集された情報は、逐次、情報開示取扱責任者に集められ、検討・手続きが行われたうえで、公表すべき情報は、取引所の適時開示規定に基づいて、適時に公表することとしております。

当社グループは、運送・倉庫等の物流サービスを主要な事業として行っており、事業を行うに当たっては安全や環境保護のための法的規制を受けていることから、コンプライアンスを重視して法令違反等の防止マニュアルを確実に実行しております。

また、取引所等のインサイダー取引防止セミナー並びにディスクロージャーセミナー等には、積極的に参加し、業務能力の向上に努めております。

社員に対する周知・啓蒙については、管理部門を統括する役員が、インサイダー取引防止策とともに各種会議等において随時教育しております。

#### b 適時開示担当組織（担当部署及び人員数等）の状況

当社は、管理部門を統括する役員を情報開示取扱責任者として選任し、また、情報開示部署として経理部及びIR・広報部がその任にあたることとし、発生事実については速やかに適時開示を行います。

#### c 適時開示手続き

